⑸ Qualifications for participating in the tendering procedures : A

⑹ Time limit of tender : By 10 : 00　3 February 2017

⑺ Contact point for the notice : Publicity Contract Section of Public Relations Department of Japan Racing Association, 6―11―1 Roppongi Minato-ku, Tokyo 106―8401 Japan Tel 03―3591―5251

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成29・30年度における総務省所管の建設工事及び測量・建設コンサルタント等の競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 28 年 12 月 15 日

総務省大臣官房会計課長　椿　　泰文

◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13

1　建設工事の工種区分及び測量・建設コンサルタント等の業種区分

⑴ 建設工事

①建築一式工事　②大工工事　③左官工事　④とび、土工、コンクリート工事　⑤電気工事　⑥管工事　⑦タイル、れんが、ブロック工事　⑧ほ装工事　⑨塗装工事　⑩防水工事　⑪内装仕上工事　⑫機械器具設置工事　⑬電気通信工事　⑭造園工事　⑮建具工事　⑯消防施設工事の16種類とする。

⑵ 測量・建設コンサルタント等

①測量　②建築関係建設コンサルタント業務　③補償関係コンサルタント業務

2　申請の時期

⑴ 建設工事の資格　平成29年１月30日から平成29年２月17日までの間に、郵送により申請すること（申請書類の受付は、平成29年２月17日の消印のあるものまでとする。）。

⑵ 測量・建設コンサルタント等の資格　⑴に同じ。

⑶ 申請者が平成29年２月18日以降の時期に申請（随時申請）を希望する場合はこの限りではないが、平成29年度当初の入札に間に合わない場合がある。

3　申請の方法等

⑴ 申請書の入手方法　当省所定の「一般競争（指名競争）参加資格審査申請書」（以下「申請書」という。）は、次のホームページアドレスへのアクセスにより取得するものとする。
http://www.soumu.go.jp/menu_sinsei/cyoutatsu/88284.html

⑵ 申請書の提出方法

①　建設工事の資格申請　競争参加資格申請は、⑶の申請書等の関係書類を、総務省大臣官房会計課契約第２係（住所：〒100―8926 東京都千代田区霞が関２―１―２）に対して郵送で提出すること（書留郵便又は特定記録郵便とする。）。

②　測量・建設コンサルタント等の資格申請　①に同じ。

⑶ 申請書及び添付書類等

①　建設工事に係るもの

一　申請書

二　添付書類

イ　営業所一覧表

ロ　工事経歴書

ハ　建設共同企業体協定書の写し（建設共同企業体として申請する者に限る。）

ニ　建設業法施行規則（昭和24年建設省令第14号。以下「規則」という。）第21条の４に規定する総合評定値通知書の写し。

ただし、雇用保険、健康保険及び厚生年金保険の加入状況がいずれも「加入」又は「適用除外」となっているものに限る。ただし、当該通知書において雇用保険、健康保険又は厚生年金保険の加入状況が「未加入」であった後に、当該未加入の保険について「加入」又は「適用除外」となったものは、それぞれ当該事実を証する書類を併せて提出するものとする。

「当該事実を証する書類」とは、次に示すいずれかの書類とする。

・「健康保険・厚生年金保険」領収証書の写し
・「健康保険・厚生年金保険」社会保険料納入証明書の写し
・「健康保険・厚生年金保険」資格取得確認及び標準報酬決定通知書の写し
・「雇用保険」領収済通知書の写し及び労働保険概算・確定保険料申告書の写し
・「雇用保険」雇用保険被保険者資格取得等通知書（事業主通知用）の写し
・適用除外誓約書

なお、共同企業体の場合は、各構成員の総合評定値通知書等の写しを、官公需適格組合で総合点数の算定等の特例扱いを希望する場合は、組合及び審査対象者の総合評定値通知書等の写しをそれぞれ提出する。

ホ　納税証明書（直前１年間における法人税又は所得税、消費税及び地方消費税の納入状況についての税務官署が発行する証明書（個人にあっては、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）による別紙第９号書式その３又はその３の２、法人にあっては、その３又はその３の３）。発行日は提出日から３ヶ月前までのものであること。）

②　測量・建設コンサルタント等に係るもの

一　申請書

二　添付書類

イ　測量等実績調書

ロ　技術者経歴書

ハ　営業所一覧表

ニ　登記事項証明書又はその写し（法人の場合に限る。）

ホ　登録証明書等

ヘ　財務諸表類（直前１年間の事業年度分に係る貸借対照表、損益計算書及び利益金処分（損失処理）計算書（個人の場合にあっては、これらに類する書類。）

ト　納税証明書（直前１年間における法人税又は所得税、消費税及び地方消費税の納入状況についての税務官署が発行する証明書。（個人にあっては、国税通則法施行規則（昭和37年大蔵省令第28号）による別紙第９号書式その３又はその３の２、法人にあっては、その３又はその３の３）。発行日は提出日から３ヶ月前までのものであること。）

⑷ その他

①　⑶に掲げる諸証明書については、複写機等による写しをもって代えることができる。

②　⑶に掲げる添付書類のうち添付することが著しく困難であると認められる書類がある場合には、当該書類の記載の事実を確認できる他の書類をもって代えることができる。

③　申請書類は、日本語で記載するものとする。また、添付書類のうち外国語で記載されているものについては、日本語の訳文を添付する。

④　申請書類の金額表示が外国貨幣額の場合は、出納官吏事務規程（昭和22年大蔵省令第95号）第16条に規定する外国貨幣換算率により邦貨に換算して得た額を記載する。

4　競争に参加することができない者

⑴ 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条の規定に該当する者。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵ 次の各号のいずれかに該当すると認められる者で、その事実があった後２年を経過していない者

①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正な行為をした者

②　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を受けるために連合した者

③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者

④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

⑥　契約の履行に当たり、①から②までの規定に該当する事実があった後２年を経過しない者を代理人、支配人その他の使用人として使用した者

⑶ ⑵に該当する者を入札代理人として使用する者